

1 回農山漁村活性化推進本部(平成)配付資料一覧

議事次第

資料 1: 農山漁村活性化推進本部の設置について

資料 2: 農山漁村活性化に関する平成 20 年度の取組状況について

資料 3: 農山漁村活性化に関する平成 21 年度の概算要求について

資料 4: 農山漁村の活性化に取り組んでいる地域の事例

参考資料: 「農山漁村活性化のための戦略」関連事業一覧表

第 1 回 農山漁村活性化推進本部 議事次第

平成 2 0 年 9 月 1 1 日 (木)

16:30 ~ 17:30 第 2 特別会議室

1 . 開 会

本部長あいさつ

野村大臣政務官

2 . 議 題

(1) 農山漁村活性化に関する平成 20 年度の取組状況について

(2) 農山漁村活性化に関する平成 21 年度の概算要求について

(3) その他

3 . 閉 会

農山漁村活性化推進本部の設置について

平成20年 9 月11日

農 林 水 産 省

1 . 趣旨

農山漁村の活性化のための施策を強力に推進するため、省内に「農山漁村活性化推進本部」(以下「本部」という。)を設置する。

2 . 構成

(1) 本部は、以下をもって構成する。

本 部 長：野村大臣政務官

本部長補佐：農林水産事務次官

本 部 員：官房長、総括審議官、総括審議官(国際)、技術総括審議官、
統計部長、総合食料局長、消費・安全局長、生産局長、
経営局長、農村振興局長、農林水産技術会議事務局長、
林野庁長官、水産庁長官、関東農政局長

(2) 本部の下に幹事会を置くものとし、幹事会は以下をもって構成する。

幹 事 長：農村振興局農村政策部長

副幹事長：農村振興局総務課長、農村計画課長

幹 事：大臣官房政策課長、地方課長

統計部統計企画課長

総合食料局食品産業企画課長

消費・安全局消費者情報官

生産局農業生産支援課長、畜産企画課長

経営局構造改善課長、人材育成課長

農村振興局農村整備官

農林水産技術会議事務局研究推進課長

林野庁計画課長、経営課長

水産庁防災漁村課長

関東農政局農村計画部長

(3) 本部及び幹事会の構成員は、必要に応じ追加することができるものとする。

平成20年 9 月11日

農山漁村活性化推進本部 部員名簿

本 部 長	野村 哲郎	農林水産大臣政務官
本部長補佐	白須 敏朗	農林水産事務次官
本 部 員	岡島 正明	官房長
	本川 一善	総括審議官
	吉村 馨	総括審議官(国際)
	吉田 岳志	技術総括審議官
	長 清	統計部長
	町田 勝弘	総合食料局長
	佐藤 正典	消費・安全局長
	内藤 邦男	生産局長
	高橋 博	経営局長
	中條 康朗	農村振興局長
	竹谷 廣之	農林水産技術会議事務局長
	井出 道雄	林野庁長官
	山田 修路	水産庁長官
	荒木 喜一郎	関東農政局長

農山漁村活性化に関する 平成20年度の取組状況について

平成20年9月11日

農林水産省

○	これまでの農山漁村活性化推進本部の取組	・・・・・・・・ 1
○	「人材への直接支援」	・・・・・・・・ 2
○	「農山漁村集体落の再生」	・・・・・・・・ 3
○	「地域経済の活性化」	・・・・・・・・ 4
○	(参考) 地方再生戦略関連の取組	・・・・・・・・ 6

これまでの農山漁村活性化推進本部の取組

平成18年10月18日、農山漁村活性化推進本部設置(本部長:福井大臣政務官)

安倍内閣の重要課題として地方の活性化が挙げられ、農林水産省として農山漁村活性化推進本部を設置し、農山漁村の活性化のための施策を強力に推進。(平成19年6月12日、「新たな取組の方向について(中間取りまとめ)」を策定し、概算要求へ反映)

平成19年10月 1日、農山漁村活性化推進本部設置(本部長:今村副大臣)

今村副大臣を本部長とする農山漁村活性化推進本部を開催し、農山漁村で実際に農林水産業に取り組む方々をはじめ、現場の関係者の生の声を真摯に受けとめ、支援策をとりまとめ。(主な活動は以下のとおり)

平成19年10月、農山漁村の現場の実態に即した施策を講じるため、
全国21箇所の農山漁村における意見交換
農林水産業関係7団体との意見交換
農林水産省ホームページ等からの一般の方々からの意見公募
を実施し、現場の生の声を伺う。

このような取組により得られたご意見を踏まえ

平成19年11月21日、農林水産省として講じる施策を「**農山漁村活性化のための戦略**」としてとりまとめ。(その内容は「地方再生戦略」及び当省H20当初予算へ反映)

< 農山漁村活性化のための戦略の柱 >

人材への直接支援

農山漁村集落の再生

地域経済の活性化

「人材への直接支援」(20年度の主な取組状況)

[基本的考え方:活性化戦略より抜粋] 農山漁村の活性化は、地域の人材と農林水産物や伝統文化をはじめとする地域に存在する有形無形の素材を「地域力」として十分に活用することが重要である。このため、地域力を発掘するとともに、地域の活性化の推進役となる人材の育成や活性化のための計画策定への支援を行う。

地域力の発掘を行う人材

< 支援の内容 >

地域リーダー育成のための
研修会開催や外部からのア
ドバイザーを派遣

(7事業 2,667百万円の内数)

< 具体的取組 >

【農山漁村地域力発掘支援モデル事業(農村振興局)】

・農山漁村の伝統文化等の資源を保全活用する全国327のモデル地区を選定、アドバイザー派遣等支援

【漁村地域力向上事業(水産庁)】

・地域特性を活かした漁村づくりに取り組む全国15のモデル地区を選定。地域リーダー育成研修会を開催(9月、10月上旬)

地域力の活用

< 支援の内容 >

地域力を活用したプラン作
りや実践への直接支援

(7事業 1,817百万円の内数)

< 具体的取組 >

【現場創造型技術(匠の技)活用・普及支援事業(生産局)】

・全国15地区を目途に、篤農家等の技術を確立するための実証・改良や、地域の技術・経営課題の共有化の取組を支援

【農村コミュニティ再生・活性化支援事業(農村振興局)】

・全国54地区にて、定住促進に向けた集落活性化方策の検討や地域産業連携の取組を支援

【山村再生総合対策事業(林野庁)】

・山村特有の資源を活用した魅力ある山村づくりに取り組む全国60のプランを選定し、計画策定などを支援

「農山漁村集落の再生」(20年度の主な取組状況)

[基本的考え方:活性化戦略より抜粋] 人口の減少、混住化等により、生産活動の相互補完、生活の相互扶助、自治・合意形成といった伝統的な農村の集落機能の低下が懸念される中で、高齢者や小規模農家を含む人と人との結びつきを強固にし、地域や集落を活性化することにより、新たな地域協働を形成し、農山漁村集落の再生を図る。

新たな地域協働の形成

< 支援の内容 >

農地・水・環境保全向上対策、集落間等の地域協働の形成等支援

(12事業 35,137百万円の内数)

< 具体的取組 >

【農地・水・環境保全向上対策(農村振興局)】

・農地・農業用水等の資源を保全する地域ぐるみで効果の高い共同活動を支援(H20.7.15現在:19,000活動組織、協定農用地135万ha)

【集落営農総合支援事業(経営局)】

・集落営農の普及推進の研修会や集落営農組織の経営多角化・複合化の取組を全国83地区において支援

【地産地消関連事業(生産局)】

・地域が一丸となって取り組む「地産地消モデルタウン」の取組などに支援

中山間地域等条件不利地域への支援

< 支援の内容 >

中山間地域等直接支払制度、総合的な鳥獣害対策の実施等

(6事業 58,069百万円の内数)

< 具体的取組 >

【中山間地域等直接支払交付金(農村振興局)】

・中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するための交付金を農業者等に交付(H19実績:29,000集落、665千ha農用地)

【離島漁業再生支援交付金(水産庁)】

・全国の離島の226地区(822漁業集落)にて、種苗放流や販路拡大等の漁業再生活動を支援

【鳥獣害防止総合対策事業(生産局)】

・市町村作成の鳥獣被害防止計画に基づく取組を総合的に支援

「地域経済の活性化」(その1)(20年度の主な取組状況)

[基本的考え方:活性化戦略より抜粋] 農林水産物等をはじめとする地域資源を活用することにより、農林水産業と関連産業の連携による新たな雇用を創出するとともに、都市住民による観光、二地域居住等都市と農村の共生・対流を推進すること等により農林水産業に関連した雇用を創出する。

これらの取組に当たっては、農林水産省の施策だけでは対応しきれない面があることから、関係府省と有機的に連携し、関係府省の施策と一体になって施策を推進する。

国産バイオ燃料等による地域活性化

< 支援の内容 >

原料生産者と燃料製造業者との連携等支援など

(6事業 19,992百万円の内数)

< 具体的取組 >

【ソフトセルロース利活用技術確立事業(大臣官房)】

・ソフトセルロース系原料を活用するためのプラントの整備等を支援

【地域バイオマス利活用交付金(大臣官房)】

・バイオマスタウン構想の策定やバイオマス変換施設の整備等に支援

【地域活性化のためのバイオマス利活用技術の開発(技術会議事務局)】

・木質バイオマス、稲わら等非食用資源などから高効率にエタノールを生産する技術開発等を実施

各省連携による雇用創出

< 支援の内容 >

食料産業クラスターの推進など

(10事業 39,226百万円の内数)

< 具体的取組 >

【食料産業クラスター展開事業(総合食料局)】

・地方食料産業クラスター協議会の新商品開発や販路拡大等を支援

【漁業再チャレンジ支援事業のうちキャリア活用型再チャレンジプラン支援事業(水産庁)】

・6月に異業種連携相談会を実施。9月に先駆的ビジネスプランを選定

【新需要創造対策(生産局)】

・農林水産省の試験研究機関等が開発した新品種・新技術を活用した新食品の実用化や新産業分野の開拓を推進

「地域経済の活性化」(その2)(20年度の主な取組状況)

農林水産業に関連した働く場の創出

< 支援の内容 >

「子ども農山漁村交流プロジェクト」、棚田オーナー制、直売所の推進など

(39事業 380,326百万円の内数)

< 具体的取組 >

【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農村振興局)】

・定住や都市との交流等を図るため、全国378地区にて体験・交流施設等を整備

【広域連携共生・対流等交付金(農村振興局)】

・「子ども農山漁村活性化プロジェクト」受入地域として、全国53のモデル地区を選定し、小学校の体験活動の受入体制整備等を支援

【にっぽん食育推進事業(消費・安全局)】

・教育ファームの継続的展開に向けて、全国139団体を選定し、モデル的取組への支援等を実施

【農林水産物等海外販路創出・拡大事業(国際部)】

・農林漁業者等の販路の創出・拡大を図るため、海外における展示・商談会を11都市12回、アンテナショップを4都市で実施予定

【地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業(経営局)】

・認定農業者等の担い手が融資を活用して農業用機械等を導入する際に、融資残の自己負担部分への補助等を支援

【新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業(技術会議事務局)】

・地域活性化や現場における課題解決のため技術開発を推進

【森林・林業・木材産業づくり交付金(林野庁)】

・川上・川下の連携強化による間伐の促進、木材の安定供給及び利用の推進等を図る

【漁船漁業構造改革総合対策事業金(水産庁)】

・水産物の安定供給を担う漁船漁業を育成するため、省エネと収益性重視の操業体制への転換等を促進するプロジェクトとして23地域を認定

(参考) 地方再生戦略関連の取組

平成19年11月30日、国の最重要課題である地方再生のための総合的な戦略「地方再生戦略」を取りまとめ、地域活性化統合本部会合(全閣僚が構成員)において了承。

基本理念:地方と都市の「共生」

地方再生の取組に当たっては、生活者の暮らしの確保、中小企業振興、農林水産業振興、交流人口の拡大等それぞれについて進めていく中で、「地方」と「都市」が、ともに支え合う「共生」の考え方に立つことが重要。国民全体がこの考え方を共有し、国の基本方針として明確化することが必要。

地域ブロック別担当参事官の設置

平成20年2月 地域の声に応える相談窓口を一元化するため、全国8ブロックに分けて地域ブロック別担当参事官を設置。
全国8ブロック(北海道、東北圏、首都圏、北陸・中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州・沖縄圏)

地方の元気再生事業の実施

持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を促進。
平成20年5月1日に公募を開始、全国から1,186件の提案があり、このうち120件を選定。うち、農林水産省執行分は22件。

農山漁村活性化に関する 平成21年度の概算要求について (新規・拡充事項)

平成20年9月11日

農林水産省

21年度予算概算要求の主な新規拡充事項(その1)

人材への直接支援

農村地域の活性化を担う人材を確保・育成するシステムの構築に向け、都市と農村をつなぎ、都市部人材の活用等に取り組むコーディネート機関を支援

新規【農村活性化人材育成派遣支援モデル事業[要求額 199百万円]】(農村振興局)

環境・教育・健康の3分野に注目した山村再生モデルの開発を支援

拡充【山村再生総合対策事業[要求額 367百万円]】(林野庁)

活力ある漁村づくりを進めるため、U・J・ターンの推進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な取組を支援

拡充【漁村地域力向上事業[要求額 105百万円]】(水産庁)

農山漁村集体落の再生

高齢者や小規模農家の組織化を推進するため、研修会開催や集落営農組織の経営の多角化などの取組を支援

拡充【担い手アクションサポート事業(うち集落営農組織に対する支援[要求額 3,175百万円の内数])】
(経営局)

漁業者を中心とした藻場・干潟等の維持・管理等の活動を支援

新規【環境・生態系保全対策[要求額 1,210百万円]】(水産庁)

21年度予算概算要求の主な新規拡充事項(その2)

地域経済の活性化

< 農林水産業に関連した働く場の創出 >

耕作放棄地を営農可能な状態に回復するための取組や必要な施設の補完整備等の取組を総合的に支援
新規【耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金[要求額 23,000百万円]】(農村振興局)

子ども農山漁村交流プロジェクトの受入体制の整備促進、地域リーダーの育成、教育効果の高い体験プログラムの開発等を支援
新規【子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業[要求額 800百万円]】(農村振興局)

山村固有の資源の活用を図るため、都市の資本を含む社会全体との協働の仕組みを新たに構築することにより山村の再生と森林資源の活用による低炭素社会の実現を目指す取組を支援
新規【社会的協働による山村再生対策構築事業[要求額 500百万円]】(林野庁)

外材から国産材への転換のための加工設備の導入等への支援
新規【木材産業原料転換緊急対策特別事業[要求額 1,025百万円]】(林野庁)

輸出に取り組む者が直面する共通の課題をモデル化し、具体的な解決策を提示する等、輸出の取組を促進
新規【農林水産物等輸出ステップアップ推進事業[要求額 194百万円]】(国際部)

< 各省連携による雇用創出 >

農商工連携により農村の強みを活かせる企業と農村のマッチングの促進等を支援
新規【農村地域就業機会創出支援事業[要求額 30百万円]】(農村振興局)

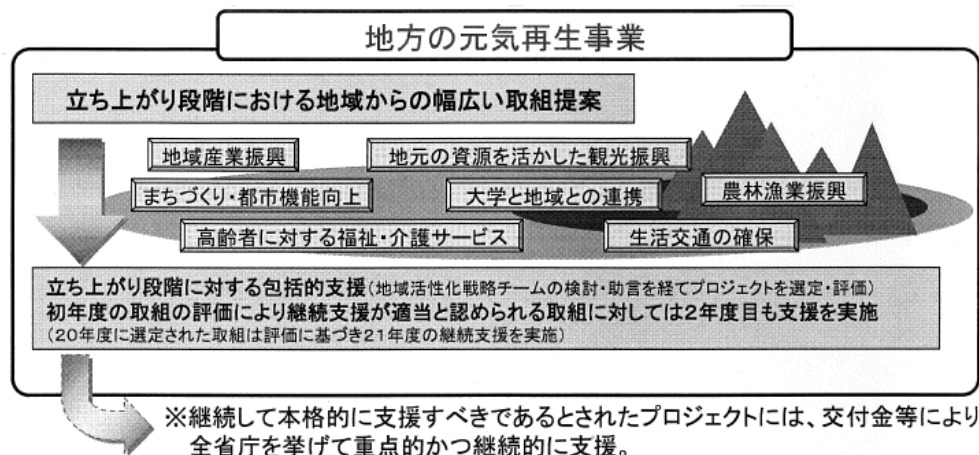
(参考) 地方再生戦略に関する21年度予算概算要求

地方の元気再生事業

持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援。

平成21年度については、新規提案募集に加え、平成20年度から継続する取組に対する支援を実施。

【地方の元気再生事業（要求額 3,750百万円）】



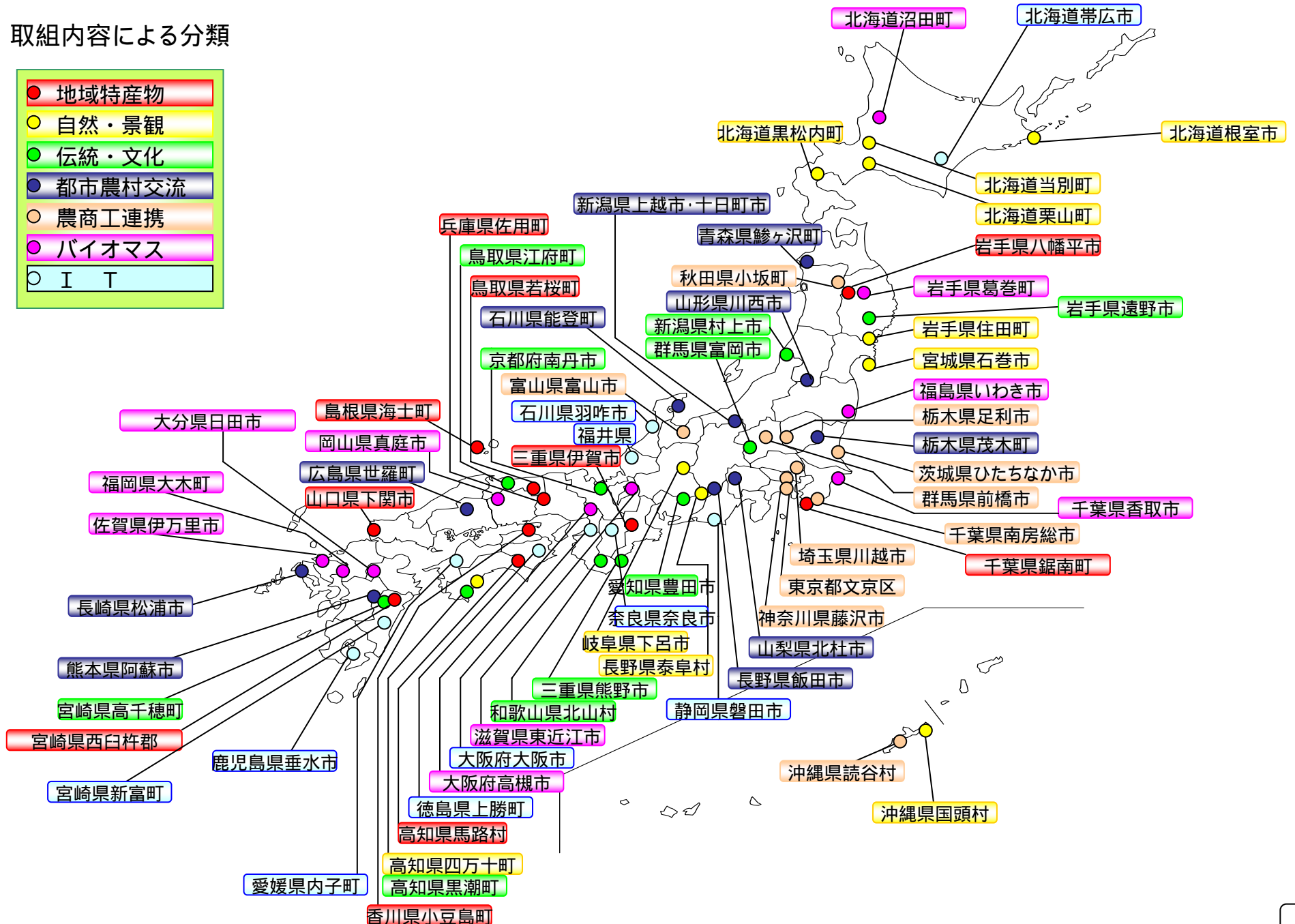
農山漁村の活性化に 取り組んでいる地域の事例

平成20年9月11日

農林水産省

全国各地の取組位置図

取組内容による分類



「地域特産物」の活用による地域活性化

岩手県八幡平市

地域の特産品であるリンドウを輸出。海外からの高評価がリンドウのブランド化につながる。



島根県海士町

CASという冷凍技術を活用により鮮度を保ったままの海産物を大消費地に出荷。



千葉県鋸南町

近海で採れる水産物を新たに整備する直売所や食堂にて提供し、保田漁港を核とした地域の活性化を図る。



香川県小豆島町

平成15年に「小豆島・内海オリーブ振興特区」に認定。従来からあるオリーブオイルだけでなく、オリーブの葉を利用したオリーブ茶の開発などオリーブで地域振興を図る。



三重県伊賀市

昭和58年に誕生した銘柄豚「伊賀豚」を加工したハム・ソーセージの販売や加工体験などを中心に消費者が農業と触れ合える場を作り、年間50万人が訪れる。



高知県馬路村

地域の特産品である「ゆず」を加工し、ゆずジュースなど20を超えるゆず加工品を開発し、年間約30億円を売り上げる。



兵庫県佐用町

地元の特産であるもち大豆等原料を中心に、さまざまな商品を開発。販売・加工の人材全て地元住人を起用するなど雇用の機会を創出。農産物生産従事者やグループ参加者といった多数の人々に生きがいづくりの場を提供。



山口県下関市

地域特産開発を目指し、女性達が起業。食堂・直売・加工の一体的施設を開店し、島の食文化を発信。



鳥取県若桜町

地元素材で作られた農林産物加工品及び地元農林家で栽培された野菜・マイタケ、田舎料理体験を提供する都市農山漁村総合交流施設を整備。



宮崎県西臼杵郡

林業関係団体が福岡県の工務店と提携し、産直住宅システムを構築。工務店に直接、立木を購入してもらうことで、森林所有者の利益確保を図る。



「自然・景観」の活用による地域活性化

北海道当別町

恵まれた自然環境を活かした都市との交流と町内のグリーン・ツーリズム関連施設との連携により、地域活性化、定住促進への取組を推進。



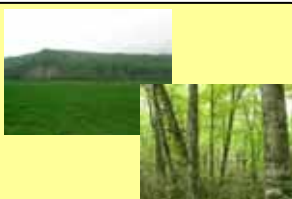
宮城県石巻市

過疎・高齢化問題を抱える網地島の振興を図るため、島民による自治組織を設立し、子どもを対象に、地域内の豊かな海や森など自然の中で過ごす、「昔の夏休み体験」活動を提供。



北海道黒松内町

北限のブナ林「歌オブナ林」をシンボルとし、町内の優れた自然環境、そこで営まれる農業や農村風景、地域文化を潜在的資源と位置づけ、都市との交流を促進する体験型・滞在型のふるさとづくりを展開。



岐阜県下呂市

清流馬瀬川の保全や花壇づくり、河川の清掃など地域の美化を意識した地域づくりを展開。



北海道栗山町

里山を復活させるため、多くの町民が参加して、苗畑づくりや水生植物の移植、小川づくり等に取り組む。



長野県泰阜村

村内の自然環境を活用し、小中学生を対象に、一年間の山村留学等、自然体験学習（登山、カヌー、沢登り等）を実施。



北海道根室市

独自の自然環境・景観と共生した漁業と暮らしの再構築をスローガンに、既存の農村フットパスとの結合や漁港を会場としたPR事業による活気ある地域づくりを展開。



高知県四万十市

四万十川を中心に、その季節の話題や地域の人々の話、田舎暮らしや農林業、川での漁業、環境問題などに関する情報交換や交流を実施。



岩手県住田町

町内全てを「フォレストミュージアム」化しようとの理念に基づき、森林（種山ヶ原・五葉山等）や気仙川をフィールドとしての活動を展開。森林・林業体験学習や地域の伝統文化等を体験できるイベントを実施。



沖縄県国頭村

地域の自然資源（「やんばるの森」や文化資源「豊年祭」等）を活用し、都市住民との体験交流を推進。



「伝統・文化」の活用による地域活性化

岩手県遠野市

地域の伝統・文化などの資源を活用した都市との交流人口の拡大や定住促進への取組を展開。また、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を行う「農山漁村交流プロジェクト」の受入モデル地域として、その取組を推進。



京都府南丹市

重要伝統的建造物群保存地区に選定された茅葺き民家集落や、原生林など豊かな自然と景観を地域資源に、都市農村交流の多彩な活動や特産品の販売促進などを展開。



群馬県富岡市

富岡製糸場を中心に培われてきた地域伝統の養蚕文化の維持、発展に向けた活動を展開。



和歌山県北山村

600年もの歴史をもつ筏流しは、観光筏下り事業として展開。当村で生産される高酸柑橘の「じゃばら」を活用した商品は、地域特産品としてブランド化。



新潟県村上市

地域の伝統文化などの“生業”にこだわり、山菜、餅加工品の提供や加工品の製造体験、「しな織り」の製造販売を実施。



鳥取県江府町

夏期の集落伝統行事として夏祭り「貝田十五夜」が続いており、この夏祭りの主要行事である「こだいぢ踊り」「貝田の傘踊り」及び、冬期の伝統行事である「荒神神楽」については集落の伝統文化として町内外から高い評価。



愛知県豊田市

生きた民俗資料館として誕生した「三州足助屋敷」では、かつての農家の暮らしと手仕事の風景が実際に再現される場、農家の手仕事を体験できる場として、地域の活性化に貢献。



高知県黒潮町

新鮮なカツオを使った「カツオのタタキづくり体験」は、町に伝わる昔ながらのタタキづくりを通して、黒潮に育まれた漁師文化を体験。



三重県熊野市

世界遺産「花の窟」（日本最古の神社）にまつわる地域資源を活用し、特産品の開発等を通じた産業振興、都市との交流を展開。



宮崎県高千穂町

日之影町の民家を解体、移築した「神楽の館」は、後継者育成の場及び五ヶ村地区の夜神楽の神楽宿として、途絶えていた夜神楽を見事に復活。



「都市農村交流」による地域活性化

青森県鯉ヶ沢町

白神山地の山・川・海の自然を一つの町で体験できる利点を利用し、体験滞在型観光の取組を展開。また、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を行う「農山漁村交流プロジェクト」の受入モデル地域として、その取組を推進。



長野県飯田市他

「ほんもの体験」をキーワードに、自然体験・生活体験・交流体験等様々な交流活動を展開。また、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を行う「農山漁村交流プロジェクト」の受入モデル地域として、その取組を推進。



山形県川西町

東京都町田市の小中学生を対象に山村留学を実施。これらの活動と併せ、町田市及びその関係者をターゲットに、米、きゅうり、たらの芽、味噌漬、地元の米を使用した純米酒等の地域資源の販売活動を展開。



山梨県北杜市

多様な都市との交流プログラムを実施することで持続可能な農村地域社会を形成し、地域活性化につなげることを目的に活動を展開（ボランティアによる遊休農地の再生や企業とのパートナーシップ創出等）。



栃木県茂木町

棚田と竹林保全のためのオーナー制度をスタートし、稲作体験、ホタル鑑賞会、たけのこ掘り、竹林間伐などの体験メニューを提供し、地域の資源を活用したグリーン・ツーリズムを独自に展開。



広島県世羅町

1次産業である農業と2次産業の加工、3次産業の販売・流通までをトータルに産業化した6次産業を推進し、観光農園・産直市場・農産物加工グループ等55団体の農業者がネットワークを結成し、新しい農業を展開。



新潟県上越市・十日町市

観光交流による地域振興を柱に、地域への積極的な受入を実施。また、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を行う「農山漁村交流プロジェクト」の受入モデル地域として、その取組を推進。



長崎県松浦市

修学旅行生の農家・漁家への民泊受入による体験型観光を展開し、交流人口の拡大による地域経済の活性化に取組。また、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を行う「農山漁村交流プロジェクト」の受入モデル地域として、その取組を推進。



石川県能登町

農家民宿や廃校跡を利用した宿泊施設を整備し、農林漁業体験を中心に都市との交流を展開。また、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を行う「農山漁村交流プロジェクト」の受入モデル地域として、その取組を推進。



熊本県阿蘇市

野焼き支援ボランティアを中心とした都市・農村交流事業や中高校生の修学旅行生を対象とした農業体験事業を周辺農家と連携し展開。



「農商工連携」による地域活性化

秋田県小坂町

大型養豚団地の養豚業者が、「水・土・大気を汚さない」をスローガンに、ISO14001を取得。廃棄物処分業者が、生き物にとってよい水・よい土を作るBMW（バクテリア、ミネラル、水）技術を活用し、糞尿から堆肥等を生産し、耕種農家に提供。地域循環型有機栽培農産物生産を拡大。



千葉県南房総市

地域の「道の駅」が中核となり、特産の「房州びわ」の出荷規格外品を原料として40アイテムを超えるオリジナルブランド商品を開発・販売。



茨城県ひたちなか市

ほしいもに含まれる、脳の活性・アンチエイジングに効果のある機能性成分に着目し、高付加価値新商品を開発。



神奈川県藤沢市

地産地消を推進するため、県内複数の洋菓子店が連携し、県産の足柄茶、足柄GABA茶を利用した洋菓子の開発・販売を実施。



栃木県足利市

異なる立場の組織や企業が栃木の小麦を介して横断的に連携し、「麦わらぼうしの会」を立ち上げ、県産小麦の普及と消費拡大を実施。



東京都文京区

未利用国産材を活用した合板生産。岩手県、青森県内の林業者（素材生産業者）は、合板工場と協定を結び、柱用とは異なる合板用の長さに原木を採材し、合板工場へ安定的に供給。



群馬県前橋市

製造業者の長年にわたる乳酸菌に関する研究の結果、キャベツを原料にした「キャベツキムチ」を開発。「キャベツキムチ」推進委員会を発足し、関係業者一体となった地元産統一ブランドで販売を実施。



富山県富山市

富山湾の深層水域に棲む深海魚であるゲンゲに含まれるコラーゲン等を凍結乾燥し、粉末化することにより栄養補助食品を開発、全国に販売。



埼玉県川越市

当該事業の中核企業である㈱協同商事は、川越地区名産・薩摩芋を原料としたビールの開発を平成18年から実施。商品名に、川越地域の薩摩芋の代表的品種を採用することで商品の評価が地域のイメージ向上にも貢献。



沖縄県読谷村

地元産紅いもを使用した菓子による村おこし事業を展開。



「バイオマス」による地域活性化

北海道沼田町

降雪地帯ではやっかいものとして扱われていた「雪」を新たなエネルギー（冷熱源）として活用。この雪の冷気で低温貯蔵された米は、「雪中米」として期間限定で販売。



大阪府高槻市

利用されず放置されていた間伐材や開発に伴う伐採材などをリサイクルし、「ペレット」を製造。製造されたペレットは、森林組合が経営する高槻森林観光センターの温泉ボイラーやペレットストーブの燃料として使用。



岩手県葛巻町

風力や太陽光などの「天のめぐみ」、畜産ふん尿や水力などの「地のめぐみ」、豊かな風土・文化を守り育てた「人のめぐみ」を柱に、町民の理解を得ながら新エネルギーの導入や森林保全を積極的に取組。



岡山県真庭市

製材業等から発生する木質副産物（かんなくず）を利用して、地域のお他産業と連携して、地域内循環の取組を実施。製材工場から発生する木くず等から木質ペレットを製造し、地域内の公共施設や農園をはじめ、全国に販売。



福島県いわき市

有限会社とまtrandいわきを設立。有害物質を温室外に排出しない循環式養液栽培技術を海外より導入し、農産物の長期栽培と環境への配慮に取組。



大分県日田市

豚のし尿処理の解決策に加えて、家庭の生ごみとその他事業系生ごみ等を集配し、メタンガスの発生させ、そのガスを自家発電に利用、併せて堆肥や液肥を製造し、地域の農家に提供。豊富な資源を背景に循環型社会を構築。



千葉県香取市

実証プラント（山田バイオマスプラント）を活用し、家畜ふん尿、稲わら、籾殻等のバイオマス資源を、肥料や燃料などとして総合的に利用を図るための実証研究に取組。当該地域の自然循環農業の発展に貢献。



佐賀県伊万里市

ごみ減量を目的に生ごみを分別回収、微生物によって有機堆肥を生産する環境保全型農業を推進。また、生ごみ堆肥を活用し休耕田に菜の花を咲かせ、菜の花祭りなどイベントに活用、菜種油を搾油し安心安全な「国産菜種油」を生産。



滋賀県東近江市

平成10年から菜の花を栽培、食用として利用した後、廃油をリサイクルへ、という資源循環型の地域づくり「菜の花エコプロジェクト」を展開。



福岡県大木町

地域内から発生する廃棄物系バイオマスをメタン発酵し、発生したガスから発電利用し、発酵残渣を液肥として農地に還元する資源循環の環を構築。液肥を利用して栽培したお米「環のめぐみ」を販売。



「IT」による地域活性化

北海道帯広市

ITを活用し、精密かつ効率的な栽培管理を実現する精密農業技術と環境負荷低減技術等を組み合わせた「IT活用型営農」の構築に向けた取組を推進。



静岡県磐田市

高所作業車を使い、デジタルカメラで撮影し、水稻生育診断システムを用いて、画像データを用いて水稻の生育診断を行う。



石川県羽咋市

米国の商用衛星「クイックバード」を使用し、撮影解析作業を分業体制で行い、低コストで米粒に含まれるたんぱく質含有量を把握し、良質米の選別などに活用。



徳島県上勝町

平成11年から高齢者でも容易に使えるよう入力方法を改良したパソコンを使い、生産者、営業組織、物流拠点、市場をイントラネットで結び、多品種少量出荷の「つまもの」の生産出荷をきめ細かく管理。



福井県

福井県産農林水産物の安心感向上のため、生産履歴を記帳し、「あんしんふくい食ネット」としてホームページ等で消費者に情報を提供。



愛媛県内子町

直売所でPOSシステムを導入し、販売や精算の情報を生産者と運営会社双方がリアルタイムで入手し、生産者がデータを元に販売状況に合わせた農産物の効率的に出荷。



大阪府大阪市

農家の経営安定を推進するため、携帯電話メールによる情報サービス「おおさかアグリメール」により、気象、市況、病害虫、栽培技術などの情報を配信。



宮崎県新富町

農業従事者の労働時間削減のため、携帯電話・固定電話からハウスの自動開閉装置を操作することができるよう改良。



奈良県奈良市

食の安全・消費者の信頼確保に配慮した農産物であることをアピールするため、商品のパッケージに産地の様子が分かる2次元コードのシールを張る。



鹿児島県垂水市

養殖魚の消費者への信頼確保のため、トレーサビリティシステム及び水質監視システムを整備し、水質の状況に応じた給餌など飼料費の削減及び漁場の環境負荷軽減に努める。



「農山漁村活性化のための戦略」 関連事業一覧表

平成 2 0 年 9 月 1 1 日

農林水産省

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額
人材への直接 支援	地域力の発掘を 行う人材	地域のリーダー となる人材の育 成	広域連携共生・対流等対策(推進)交付 金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を 活性化させる先導的な取組を推進する広域連 携プロジェクト等を公募により募集し、企画案 を実現させる活動に対して支援。	973 (内数)	都道府県を越えた主体間の連携による 広域連携プロジェクト等を公募により選定 し、事業を実施(本県10、北海道2、東北 14、関東15、北陸9、東海4、近畿12、中四 12、九州10、沖縄1)。	744 (内数) 拡充
			農村地域力向上事業	地域の特性を活かした活力ある農村づくりを 進めるため、地域資源を活用した新たな産業 構造の形成、都市と農村の共生・対流の推 進、定住・二地域居住の推進、UJターン等の推 進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な 取組を公募・支援する。併せて、取組成果の全 国への普及、人材の育成など地域の挑戦を可 能とする環境整備を実施する。	103	現在までに全国15のモデル地区を公募に より選定し、取組活動を実施中又は今後 実施予定。(北海道3、東北2、近畿1、中四 5、九州4)	105 拡充
			山村再生総合対策事業	優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資 源を活用した新たな産業の創出や、都市との 交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を 支援し、魅力ある山村づくりを推進する。 《拡充》 環境、教育、健康の3分野に着目した新たな 山村再生モデルの開発を実施する。	300	7月末まで3次にわたり公募を行い、第三 者委員会において支援する60の山村再生 プランを選定。 今後、民間推進団体(まちむら機構)が研 修会の開催やアドバイザーの派遣、優良 事例の表彰等を行う予定。	307 拡充
			人づくりによる農村活性化支援事業	将来的に地域を支える人間を育成すること を目的とした教育プログラムの開発及びUター ン者等で農村地域における地域づくり、産業振 興を担う人材の育成を支援する。	11	公募により事業実施主体(ランドブレイン 株式会社)を選定。 地域産業マネージャー育成のための研修 会を11月に開催予定。 情報収集や有識者へのヒアリング等を行 い、研修カリキュラムやテキストの内容等 について検討を進めている。	平成20 年度ま での予 算
			農村活性化人材育成派遣支援モデル 事業	農村地域の活性化を担う人材を確保・育成す るシステムの構築に向け、農村の課題分析、 活性化活動への従事を希望する都市部人材 の活用、農村と人材のマッチング、農村への 人材派遣研修事業などに取り組むコーデ ィネート機関を支援する。	—	—	199 新規
			農林水産分野知的財産人材育成総合 事業	普及指導員及び地方公共団体職員や農協の 営農指導員等の指導的立場にある者等に対 する知的財産研修を行う。	27	7～9月に普及指導員向けの専門研修を全 国4カ所において実施。地方公共団体職 員や営農指導員向けの研修については、 11～1月頃に開催予定。	27 継続
			農山漁村地域力発掘支援モデル事業	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な 主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、 これらの協働により、農山漁村の伝統文化等 の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空 間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支 援する。	1,110	全国327のモデル地区を決定し、実践活動 のための計画を策定中(北海道30、東北 43、関東46、北陸33、東海13、近畿38、中 四64、九州53、沖縄7)。 9月9日に事業実施地区を対象とした全国 研修会を開催。 民間推進団体(全国水士星ネット)が、こ れらのモデル地区に対し、アドバイザー派 遣等の支援を行う予定。	780 継続

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新年度等 の区分
人材への直接 支援	地域力の発掘を 行う人材	アドバイザーの 派遣	広域連携共生・対流等対策(推進)交付 金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を 活性化させる先進的な取組を推進する広域連 携プロジェクト等を公募により募集し、企画案 を実現させる活動に対して支援。	973 (内数)	都道府県を越えた主体間の連携による 広域連携プロジェクト等を公募により選定 し、事業を実施(本省10、北海道2、東北 14、関東15、北陸9、東海4、近畿12、中四 12、九州10、沖縄1)。	744 (内数)	拡充
			農村コミュニティ再生・活性化支援事業	農村コミュニティの再生・活性化に向けて、農 村と地域企業との連携による農業分野だけに とどまらない新たな事業の創出など、農村の 地場資源と地元人材等を活かした多様な主体 による地域連携活動を進めるため、体制整備 や普及啓発、調査検討、人材育成など、民間 団体による地域づくりの取組を支援する。	143	公募にて全国から54のNPO法人等の民 間団体を事業主体として選定。 各団体が地元地域において定住アドバイ ザーの育成等の定住促進事業や農業種 交流会の開催等の地域産業の連携推進 事業を実施している。 (北海道9、東北12、関東1、北陸5、近畿 5、中四国19、九州2、沖縄1)	141	継続
			漁村地域力向上事業	地域の特性を活かした活力ある漁村づくりを 進めるため、地域資源を活用した新たな産業 構造の形成、都市と漁村の共生・対流の推 進、定住・二地域居住の推進、UJターン等の推 進などをテーマに、地域の意識的で先進的な 取組を公募・支援する。併せて、取組成果の全 国への普及、人材の育成など地域の挑戦を可 能とする環境整備を実施する。	103	現在までに全国15のモデル地区を公募に より選定し、取組活動を実施中又は今後 実施予定。(北海道3、東北2、近畿1、中 四5、九州4) 民間団体(財)瀬戸内海漁村技術研究 所)が、これらのモデル地区に対し、アドバ イザー派遣等の支援を行う予定。	105	拡充
	地域力の活用	プラン作り、実践 への直接支援	山村再生総合対策事業	優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資 源を活用した新たな産業の創出や、都市との 交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を 支援し、魅力ある山村づくりを推進する。 《拡充》 環境、教育、健康の3分野に着目した新たな 山村再生モデルの開発を実施する。	300	7月来まで3次にわたり公募を行い、第三 者委員会において支援する60の山村再生 プランを選定。 今後、民間推進団体(まちむら機構)が研 修会の開催やアドバイザーの派遣、優良 事例の表彰等を行う予定。	367	拡充
			農山漁村地域力発掘支援モデル事業	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な 主体を地域づくりの新たな担い手として迎え、 これらの協働により、農山漁村の伝統文化等 の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空 間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支 援する。	1,110	全国327のモデル地区を決定し、実践活動 のための計画を策定中(北海道30、東北 43、関東46、北陸33、東海13、近畿38、中 四64、九州53、沖縄7)。 9月9日に事業実施地区を対象とした全国 研修会を開催。 民間推進団体(全国水士里ネット)が、こ れらのモデル地区に対し、アドバイザー派 遣等の支援を行う予定。	780	継続
			現場創造型技術(匠の技)活用・普及支 援事業	篤農家等が持つ技術を現場創造型技術として 確立し、若手農業者への技術継承やその効果 的な活用により地域の活性化を図る取組を支 援するとともに、篤農家等を「農業技術の匠」 に選定し、その技術の普及促進を図る。	80	全国15地区を目的に、篤農家等の技術を支 持立するのための奨励・改良や、地域の技 術・経営課題の共有化の取組を支援。	75	継続

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新規拡充等 の区分
人材への直接 支援	地域力の活用	実践 プラン作り、実践 への直接支援	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	農村コミュニティの再生・活性化に向けて、農村と地域企業との連携による農業分野だけにとどまらない新たな事業の創出など、農村の地場資源と地元人材等を活かした多様な主体による地域連携活動を進めるため、体制整備や普及啓発、調査検討、人材育成など、民間団体による地域づくりの取組を支援する。	143	公募にて全国から54のNPO法人等の民間団体を事業主体として選定。各団体が地元地域において定住アドバイザーの育成等の定住促進事業や異業種交流会の開催等の地域産業の連携推進事業を実施している。 (北海道9、東北12、関東1、北陸5、近畿5、中四国19、九州2、沖縄1)	141 継続	
			賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業	農山漁村への定住や滞在、都市との交流等の国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運動を効率化するためのマネジメントの旅行商品の開発・提供の推進、実際の人々の行動につなげる効果的な情報発信等を行う。	68	農山漁村への定住や滞在、都市との交流等の国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運動を効率化するためのマネジメントの実施、実際の人々の行動につなげる効果的な情報発信等を行っている。	64 継続	
			地産地消推進活動支援事業	農業と給食、商工、観光業等の地産地消関係者を結び付けるコーディネート育成を支援。	13 (内数)	地産地消に関する有識者を講師として招き、地産地消関係者を結びつけるコーディネート・ネーターの育成講習会を開催予定(11月)。	24 (内数) 拡充	
			漁村地域力向上事業	地域の特性を活かした活力ある漁村づくりを進めるため、地域資源を活用した新たな産業構造の形成、都市と漁村の共生・対流の推進、定住・二地域居住の推進、UJターン等の推進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な取組を公募・支援する。併せて、取組成果の全国への普及、人材の育成など地域の挑戦を可能とする環境整備を実施する。	103	現在までに全国15のモデル地区を公募により選定し、取組活動を実施中又は今後実施予定。(北海道3、東北2、近畿1、中四国5、九州4) これらのモデル地区では、取組の一環として、専門家を招いて助言や講習を受けた後、先進地調査等を行う予定であり、このような取組についても直接支援を行う。	105 拡充	
			山村再生総合対策事業	優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資源を活用した新たな産業の創出や、都市との交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を支援し、魅力ある山村づくりを推進する。 《拡充》 環境、教育、健康の3分野に着目した新たな山村再生モデルの開発を実施する。	300	7月末まで3次にわたり公募を行い、第三者委員会において支援する60の山村再生プランを選定。 今後、民間推進団体(まちむら機構)が研修会の開催やアドバイザーの派遣、優良事例の表彰等を行う予定。	367 拡充	

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新制度等 の区分
農山村集落 の再生	新たな地域協働 の形成	農林漁業に関連 した「祭り」、「伝 統文化」、「景観」 等の保全・復活 に向けた活動へ の支援	農山村地域力発掘支援モデル事業	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な 主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、 これらの協働により、農山村の伝統文化等 の有形無形の資源からなる「農山村生活空 間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支 援する。	1,110	全国327のモデル地区を決定し、実践活動 のための計画を策定中(北海道30、東北 43、関東46、北陸33、東海13、近畿38、中 国84、九州53、沖縄7)。 9月9日に事業実施地区を対象とした全国 研修会を開催。 民間推進団体(全国水士里ネット)が、こ れらのモデル地区に対し、アドバイザー派 遣等の支援を行う予定。	780	継続
			山村再生総合対策事業	優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資 源を活用した新たな産業の創出や、都市との 交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を 支援し、魅力ある山村づくりを推進する。 《拡充》 環境、教育、健康の3分野に着目した新たな 山村再生モデルの開発を実施する。	300	7月まで3次にわたり公募を行い、第三 者委員会において支援する60の山村再生 プランを選定。 今後、民間推進団体(まちむら機構)が研 修会の開催やアドバイザーの派遣、優良 事例の表彰等を行う予定。	367	拡充
			農山村地域力発掘支援モデル事業	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な 主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、 これらの協働により、農山村の伝統文化等 の有形無形の資源からなる「農山村生活空 間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支 援する。	1,110	全国327のモデル地区を決定し、実践活動 のための計画を策定中(北海道30、東北 43、関東46、北陸33、東海13、近畿38、中 国84、九州53、沖縄7)。 9月9日に事業実施地区を対象とした全国 研修会を開催。 民間推進団体(全国水士里ネット)が、こ れらのモデル地区に対し、アドバイザー派 遣等の支援を行う予定。	780	継続
			広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を 活性化させる先進的な取組を推進する広域連 携プロジェクト等を公募により募集し、企画案 を実現させる活動に対して支援。	973 (内数)	都道府県を越えた主体間の連携による 広域連携プロジェクト等を公募により選定 し、事業を実施(本番10、北海道2、東北 14、関東15、北陸9、東海4、近畿12、中四 12、九州10、沖縄1)。	744 (内数)	拡充
			賑わいある美しい農山村づくり推進 事業	農山村への定住や滞在、都市との交流等の 国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運 動を効率化するためのマネジメントの実施、実 際の人々の行動につながるオンライン・ニッポ ン旅行商品の開発・提供の推進、実際の人々 の行動につながる効果的な情報発信等を行 う。	68	農山村への定住や滞在、都市との交流 等の国民的な運動の一層の推進に向け て、国民運動を効率化するためのマネジメ ントの実施、実際の人々の行動につなげ る効果的な情報発信等を行っている。	64	継続
			担い手アグリビジョンサポート事業のうち集 落営農組織に対する支援(平成20年度 は集落営農総合支援事業)	集落営農へ参加しようとする高齢者や小規模 農家の不安や誤解を払拭し、その組織化を推 進するため、担い手育成総合支援協議会が農 家の意向把握や集落営農を立ちあげた経験を 持つ集落のリーダー等を招いた研修会の開催 などを支援するほか、組織の経営安定のた め、経営の多角化・複合化の取り組みを支援。	950	全国83地区で事業実施の申請を受け、事 務手続き中	3175 (内数)	拡充

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新規事業等 の区分
農山漁村集落 の再生	新たな地域協働 の形成	集落間又は集落 と都市住民等と の地域協働の形 成	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	農村コミュニティの再生・活性化に向けて、農 村と地域企業との連携による農業分野だけに とどまらない新たな事業の創出など、農村の 地域資源と地元人材等を活かした多様な主体 による地域連携活動を進めるため、体制整備 や普及啓発、調査検討、人材育成など、民間 団体による地域づくりの取組を支援する。	143	公募にて全国から54のNPO法人等の民 間団体を事業主体として選定。 各団体が地元地域において定住アドバイ ザーの育成等の定住促進事業や異業種 交流会の開催等の地域産業の連携推進 事業を実施している。 (北海道9、東北12、関東1、北陸5、近畿 5、中国19、九州2、沖縄1)	141	継続
			山村再生総合対策事業	優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資 源を活用した新たな産業の創出や、都市との 交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を 支援し、魅力ある山村づくりを推進する。 《坂井》 環境、教育、健康の3分野に着目した新たな 山村再生モデルの開発を実施する。	300	7月来まで3次にわたり公募を行い、第三 者委員会において支援する60の山村再生 プランを選定。 今後、民間推進団体(まちむら機構)が研 修会の開催やアドバイザーの派遣、優良 事例の表彰等を行う予定。	367	拡充
			漁村地域力向上事業	地域の特性を活かした活力ある漁村づくりを 進めるため、地域資源を活用した新たな産業 構造の形成、都市と漁村の共生・交流の推 進、定住・二地域居住の推進、UJiターンの推 進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な 取組を公募・支援する。併せて、取組成果の全 国への普及、人材の育成など地域の挑戦を可 能とする環境整備を実施する。	103	過疎対策に資するため、都市住民に漁業 を体験させて新規就業者の確保や定住に つなげる予定。 また、集落の集落が連携して子供の宿泊 体験活動を行う予定。	105	拡充
			農地・水・環境保全向上対策	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る ため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先 進的な営農活動を実施する地域等を支援。	30,186	平成20年7月15日現在、全国で1万9千(前 年度比9.7%増)の活動組織が135万ha(同 16.5%増)の農地を対象に農地・農業用水 の保全を図る共同活動に取り組んでいる。 (このうち、2千6百(同26.2%増)の活動組 織が6万6千ha(同43.7%増)の農地を対象 に化学肥料・化学合成農薬を大幅に低減 する先進的な営農活動に取り組んでい る。)	30,186	継続
			環境・生態系保全活動支援調査・実証 事業	水産業・漁村の有する多面的機能の観点か ら、漁業者を中心とした藻場・干潟の維持管理 等の環境・生態系保全活動を促進するため、調 査及び実証試験による施策の有効性の検証 を行い、支援手法や実施体制の確立を図る。	150	環境・生態系保全活動に対する支援手法 の検討に資するため、道府県に委託し、漁 業者を中心とした藻場・干潟等の環境・生 態系保全活動について実証事業を実施。	0	
			環境・生態系保全対策	漁業者を中心とした藻場・干潟等の維持・管理 等の環境・生態系の保全活動を支援するため の新たな交付金制度を創設する。	—	—	1,210	新規

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新規取組等 の区分
農山漁村集 落の再生	新たな地域協 働の形成	地域特産品の都 市への紹介・展 開と地域の託送 システム等を活 かした高齢農林 漁家からの集荷 の工夫	地域流通モデル構築支援事業	産地の周辺地域やその近隣の中小消費地と いった範囲での効果的な農林水産物流通を 実現していくため、流通業者のノウハウや知見を 活用しながら、新たな地域流通のビジネスモデ ルを構築し、その実践を行うとともに、その効 果を把握し、優良モデルについて普及を図る。	20	事業実施主体である財団法人食品流通構 造改善促進機構において、本年5月より地 域流通に取り組むモデル事業者の公募を 開始し、3事業者から応募があった。7月 に第1回検討委員会を開催し、応募のあつ た当該事業者について審査を行った結 果、3事業者とも採択した。採択後、速や かに事業実施に向けた手続きを行い、順 次事業を実施しているところである。	20	継続
			賑わいある美しい農山漁村づくり推進 事業	農山漁村への定住や滞在、都市との交流等の 国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運 動を効果化するためのマネジメントの実施、実 際の人の行動につながるオンライン・ニッパ ン旅行商品の開発・提供の推進、実際の人々 の行動につながる効果的な情報発信等を行 う。	68	農山漁村への定住や滞在、都市との交流 等の国民的な運動の一層の推進に向け て、国民運動を効果化するためのマネジメ ントの実施、実際の人々の行動につなげ る効果的な情報発信等を行っている。	64	継続
			広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を 活性化させる先進的な取組を推進する広域連 携プロジェクト等を公募により募集し、企画案 を実施させる活動に対して支援。	973 (内数)	都道府県を越えた主体間の連携による 広域連携プロジェクト等を公募により選定 し、事業を実施(本省10、北海道2、東北 14、関東15、北陸9、東海4、近畿12、中四 12、九州10、沖縄1)。	744 (内数)	拡充
			地産地消関連事業	地産地消を更に大きく展開するために、地域 における個々の取組から地域一体となった面 的な取組への拡充に支援。	834	地産地消の取組にとって必要な農産物直 売所や加工施設等の整備の他、地域が一 丸となって取り組む「地産地消モデルタウ ン」への取組などへの支援を実施。	974	拡充
			中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の増加等による多面的機能の低 下が特に懸念されている中山間地域等におい て、農業生産活動等を通じて耕作放棄の発生 を防止し多面的機能の確保を図る。	22,146	平成19年度実施状況調査では、中山間地 域等における全国約1,038市町村、約 29,000の協定、66万5千haの農用地におい て交付金を活用することにより、安定的な 農業生産活動が継続されるとともに、農業 機械の共同利用や担い手への農地利用 集約など、積極的かつ質の高い取組が実 施されている。	23,446	継続
中山間地域等条 件不利地域への 支援	中山間地域等条 件不利地域への 支援	中山間地域等直 接支払制度によ る条件不利地域 への支援	小規模・高齢化集落支援モデル事業	中山間等地域支払制度に取り組んでいる農 等が、集落間の連携により、小規模・高齢化集 落に出向いて水路、農道等の保全管理活動 を行う取組を支援。	236	中山間地域等直接支払制度に取り組む集 落、小規模・高齢化集落、市町村等からな る集落連携促進協議会を設立し、小規模・ 高齢化集落の地域資源の保全管理活動 を行う取組を全国で推進。	236	継続
			離島漁業再生支援交付金	多面的機能を発揮する離島漁業の再生を図る ため、漁場の生産力向上の取組や創意工夫を 活かした新たな取組等を行う離島の漁業集落 に対し、必要な費用の財源に充てるための交 付金を交付する。	1,451	離島漁業の再生に資するため、19都道 県、226集落協定にて、種苗放流や販路の 拡大等の漁業再生活動の支援を実施中。	1,200	

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新年度算 の区分
農山漁村集 落の再生	中山間地域等条 件不利地域への 支援	中山間地域等直 接支払制度によ る条件不利地域 への支援	離島漁業再生支援交付金導入効果調 査分析事業	制度見直しの前提となる集落協定に係る各種 データ、交付金による活動内容の調査・分析 等を実施する。	—	—	45	新規
			鳥獣害防止総合対策事業	鳥獣被害防止計画に基づき、取組を総合的に支 援。	2,800	箱わなの導入等による個体数調整、侵入 防止柵の設置等による被害防除、緩衝帯 の設置等による生息環境管理の取組を総 合的に実施することにより、鳥獣による農 林水産被害の軽減に取り組んでいる。	2,800	継続
			有害生物漁業被害防止総合対策事業	近年、広域的かつ大規模に出現し、大きな漁 業被害をもたらしている大型クラゲ等の有害 生物について、混獲や破壊を回避するための 改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理等を総 合的に実施するとともに、新たに日中韓による 大型クラゲ国際共同調査等を実施。	890	近年、広域的かつ大規模に出現し、大きな 漁業被害をもたらしている大型クラゲ、ト ド、ナルトビエイについて、出現状況の把 握と情報提供、混獲や破壊を回避するた めの改良漁具の導入促進、駆除等を実施 中。	914	拡充
			農山漁村活性化プロジェクト支援交付 金	定住や二地域間居住、都市との地域間交流を 促進するため、地域の創意工夫による取組を 総合的かつ機動的に支援。特に関連施策との 連携による効果的取組を重点的に推進。	30,546	全国378地区で活性化計画を採択し、地域 の活性化を図るための取組を推進。農産 物を鳥獣害から守るための防護柵や捕獲 した鳥獣を活用した処理加工施設の整備 を実施。	37,950	拡充

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H2O 予算額	H2O 取組状況	H21概算 要求額	新取組等 の区分
地域経済の 活性化	国産バイオ燃料 等による地域活 性化	バイオ燃料の原 料生産を行う農 林漁業者と燃料 製造業者の共 同・連携した取組 を支援	バイオ燃料地域利用モデル実証事業	国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すため、原料調達からバイオ燃料の製造・供給まで地域の関係者が一体となった取組を支援。	2,921	バイオエタノール製造の3地区は現在プラント整備中(来年度から本格的生産の予定)。バイオディーゼル製造地区について19年度採択5地区で事業実施中。20年度は8地区を新たに採択。	2,914	継続
			ソフトセルロース利用技術確立事業	農村の地域資源であるソフトセルロース系原料を活用して、農村の振興を図るとともに、ソフトセルロース系原料から効率よくバイオ燃料を製造する技術を確立することを目的に、原料の収集・運搬、燃料製造及び利用に係る一体的取組を支援。	3,237	北海道、兵庫で計2地区を採択。事業主体はプラントの実施設計等に取組中。	3,798	継続
			地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	エタノール生産コストの大幅な削減に向けて、木質バイオマスや稲わら等の非食用資源や資源作物全体から高効率にエタノールを生産する技術の開発、石油化学代替品の製造技術の開発、燃料利用とマテリアル利用を総合的に行うバイオマス利用モデルの構築等を実施。	1,450	国産バイオエタノールの生産コストを10年で半減させることを目標に研究を実施している。	1,450	継続
			森林資源活用型ニュービジネス創出対策事業	林地残材や間伐材等の未利用森林資源活用のため、先進的な技術による木質からのエネルギーやマテリアルの製造システムを構築することにより、新たなビジネスを創出し、地域の活性化を支援。 (拡充) ニュービジネス市場拡大のための多様な製造システムを構築するため、「ニュービジネスの創出につながる企画提案」を募集し、実証プラントの建設及び製造システムの実証を行う。	1,200	5月23日から6月23日まで委託先の公募を行い、外部有識者による審査委員会(非公開)を経て事業実施者を採択。8月25日4事業者と委託契約を締結。	900	拡充
			地域バイオマス利活用交付金	バイオマスタウン構想の策定、バイオマスの変換施設等の整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援。	11,129	バイオマスタウン構想の策定やバイオマスの変換施設の整備等について、本交付金を活用して積極的に推進を図っているところ。	12,591	拡充
			バイオマス利活用加速化事業	従来型の市町村をエリアとしたバイオマスタウンを越えた、広域的なバイオマス利用や、バイオマスを大圏に集中利用する施設を核としたバイオマスタウンの新たなモデルを構築。	55	8月29日～9月24日で公募。9月中に外部有識者等による選定委員会(非公開)を経て事業実施者(民間団体)を選定する予定。	25	継続
			農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するため、地域の創意工夫による取組を総合的かつ機動的に支援。特に関連施設との連携による効果的取組を重点的に推進。	30,546	全国378地区で活性化計画の取組を推進し、体験・交流施設等の整備を実施。	37,950	拡充
			子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業	小学校において農山漁村での1週間程度の長期宿泊体験活動を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」の推進のため、受入モデル地域を選定し受入体制の整備を図るほか、地域リーダーの育成及び教育効果の高い体験プログラムの開発等を支援する。	—	(平成20年度は広域連携共生・交流等対策交付金で実施)	800	新規
			農林水産業に 関連した働く場 の創出	120万人の小学生を農村に受け入れる「子ども農山漁村交流プロジェクト」の推進				

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新規拡充等 の区分
地域経済の 活性化	豊林水産業に関 連した働く場の 創出	120万人の小学 生を農村に受け 入れる「子ども農 山漁村交流プロ ジェクト」の推進	広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を 活性化させる先導的な取組を推進する広域連 携プロジェクト等を公募により募集し、企画案 を実現させる活動に対して支援。 広域連携共生・対流等推進交付金等による都 道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を 実現するために必要な施設等の整備について 支援。	973 (内数)	全国53の受入モデル地域を選定し、受入 体制の整備、小学校の体験活動の受入を 実施。さらに全国推進協議会等の推進体 制の整備、中間支援組織による地域と小 学校とのコーディネート活動を支援。		子ども 農山漁 村交流 プロジェ クト対 策事業 へ組替
			農山漁村地域力発掘支援モデル事業	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な 主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、 これらの協働により、農山漁村の伝統文化等 の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空 間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支 援する。	1,110	全国327のモデル地区を決定し、実践活動 のための計画を策定中(北海道30、東北 43、関東46、北陸33、東海13、近畿38、中 西64、九州53、沖縄7)。 9月9日に事業実施地区を対象とした全国 研修会を開催。 民間推進団体(全国水産土星ネット)が、こ れらのモデル地区に対し、アドバイザー派 遣等の支援を行う予定。	780 継続	
			賑わいある美しい農山漁村づくり推進 事業	農山漁村への定住や滞在、都市との交流等の 国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運 動を効率化するためのマネジメントの実施、実 際の人々の行動につながるオーライ！ニッポ ン旅行商品の開発・提供の推進、実際の人々 の行動につながる効果的な情報発信等を行 う。	68	5月19日(月)に「子ども農山漁村交流プロ ジェクト」発足記念シンポジウムを国立オリ ンピック記念青少年総合センターにて開催 した。		子ども 農山漁 村交流 プロジェ クト対 策事業 へ組替
			につぼん食育推進事業	教育ファームが継続的に展開されるよう、研修 の実施や運営マニュアルの作成、参加者が使 用する教材の作成等を行うとともに、市町村や 農業者等が連携したモデル事業の実施によ り、教育ファームの効果的な展開手法の検証 等を行う。	2776 (内数)	教育ファームを推進する全国団体(社)農 山漁村文化協会)が、教育ファームモデル 事業の実施団体を全国139団体(243地 区)選定し、教育ファーム実施主体への研 修を実施。また、教育ファームの運営マ ニュアルや教材を作成中。	2688 (内数)	
			食の安全・安心確保交付金	地域の教育ファーム推進計画に向けた取組や 優良事例の収集・情報提供など、地域におけ る教育ファームの取組を支援する。	2345 (内数)	5都道府県から支援要望があり、教育 ファーム推進計画策定に向けた検討会等 の取組を支援。	2362 (内数)	
			農村コミュニティ再生・活性化支援事業	農村コミュニティの再生・活性化に向けて、農 村と地域企業との連携による農業分野だけ にとまらない新たな事業の創出など、農村の 地場資源と地元人材等を活かした多様な主体 による地域連携活動を進めるため、体柄整備 や普及啓発、調査検討、人材育成など、民間 団体による地域づくりの取組を支援する。	143	公募にて全国から54のNPO法人等の民 間団体を事業主体として選定。 各団体が地元地域において定住アドバイ ザーの育成等の定住促進事業や異業種 交流会の開催等の地域産業の連携推進 事業を実施している。 (北海道9、東北12、関東1、北陸5、近畿 5、中国19、九州2、沖縄1)	141 継続	

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新規取組等 の区分
地域経済の 活性化	農林水産業に関 連した創出場の 創出	果樹・野菜、棚田 オーナー制、体 験農園や二地域 居住の推進	広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を 活性化させる先導的な取組を推進する広域連 携プロジェクト等を公募により募集し、企画案 を表現させる活動に対して支援。 広域連携共生・対流等推進交付金等による都 道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を 実施するため必要な施設等の整備について 支援。	973 (内数)	都道府県を越えた主体間の連携による 広域連携プロジェクト等を公募により選定 し、事業を実施(本省10、北海道2、東北 14、関東15、北陸9、東海4、近畿12、中四 12、九州10、沖縄1)。 都道府県を越えた広域的な連携の先導的 取組を実現するために必要な施設等の整 備について、公募により選定した(東北1、 近畿1、中四3)。	744 (内数)	拡充
			賑わいある美しい農山漁村づくり推進 事業	農山漁村への定住や滞在、都市との交流等の 国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運 動を効率化するためのマネジメントの実施、実 際の人々の行動につながるオンライン・ニッポ ン旅行商品の開発・提供の推進、実際の人々 の行動につなげる効果的な情報発信等を行 う。	68	農山漁村への定住や滞在、都市との交流 等の国民的な運動の一層の推進に向け て、国民運動を効率化するためのマネジメ ントの実施、実際の人々の行動につなげ る効果的な情報発信等を行っている。	64	継続
			農村コミュニティ再生・活性化支援事業	農村コミュニティの再生・活性化に向けて、農 村と地域企業との連携による農業分野だけに とどまらない新たな事業の創出など、農村の 地場資源と地元人材等を活かした多様な主体 による地域連携活動を進めるため、体制整備 や普及啓発、調査検討、人材育成など、民間 団体による地域づくりの取組を支援する。	143	公募にて全国から54のNPO法人等の民 間団体を事業主体として選定。 各団体が地元地域において定住アドバイ ザーの育成等の定住促進事業や農業種 交流会の開催等の地域産業の連携推進 事業を実施している。 (北海道9、東北12、関東1、北陸5、近畿 5、中四国19、九州2、沖縄1)	141	継続
			山村再生総合対策事業	優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資 源を活用した新たな産業の創出や、都市との 交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を 支援し、魅力ある山村づくりを推進する。 《拡充》 環境、教育、健康の3分野に着目した新たな 山村再生モデルの開発を実施する。	300	7月来まで3次にわたり公募を行い、第三 者委員会において支援する60の山村再生 プランを選定。 今後、民間推進団体(まちむら機構)が研 修会の開催やアドバイザーの派遣、優良 事例の表彰等を行う予定。	367	拡充
			耕作放棄地等再生利用緊急対策交付 金	耕作放棄地を営農可能な状態に回復するた めの取組や必要な施設等の補完整備、農地利 用調整、水利調整、営農定着等の地域の取組 を総合的に支援する。	-	-	23,000	新規
			耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事 業	耕作放棄地の解消・発生防止に必要なとなる基 盤整備と担い手への面的集積を促進するため の取組を一体的に支援することにより、耕作放 棄地の解消に向けた地域の取組を促進	1,000	耕作放棄地の発生原因のひとつである劣 悪な土地条件の改善を通じ、耕作放棄地 の解消・発生防止を推進中。	1,100	拡充

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新規広域等 の区分
地域経済の 活性化	農林水産業に関 連した雇用の創 出	高齢・小規模農 家、有機農家な ど多様な主体が 活躍できる農林 水産物直売所に よる地産地消や 農地の有効利用 の促進	農地環境整備事業	中山間地域における優良農地の保全を図るた め、土地利用調整(計画的な区分・利用)と一 体的に行う基礎整備を支援。	1,193	全国24地区で事業を実施。	1,378 拡充	
			地産地消関連事業	地産地消を更に大きく展開するために、地域 における個々の取組から地域一体となった面 的な取組への拡充に支援。	834	地産地消の取組にとって必要な農産物直 売所や加工施設等の整備の地、地域が一 丸となって取り組む「地産地消モデルタウ ン」への取組などへの支援を実施。	974 拡充	
			農山漁村地域力発掘支援モデル事業	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な 主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、 これらの協働により、農山漁村の伝統文化等 の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空 間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支 援する。	1,110	全国327のモデル地区を決定し、実践活動 のための計画を策定中(北海道30、東北 43、関東46、北陸33、東海13、近畿38、中 西64、九州53、沖縄7)。 9月9日に事業実施地区を対象とした全国 研修会を開催。 民間推進団体(全国水士里ネット)が、こ れらのモデル地区に対し、アドバイザー派 遣等の支援を行う予定。	780 継続	
			強い農業づくり交付金のうち集落営農 育成・確保緊急整備支援	農業用機械・施設等の導入・整備が困難なた めに集落営農の組織化に踏み切れない集落 に対し、その導入・整備に必要な支援を実施 することで、集落営農の組織化・法人化を加速 的に支援。	24,914 (内数)	各都道府県において事業実施のための事 務手続き中。	29,150 (内数)	拡充
			担い手経営展開支援リソース事業	経営規模の拡大等により農業経営の改善に 取り組む認定農業者や集落営農組織等に対し て、リース方式での農業機械・施設の導入へ の支援を行う。	697	事業実施主体において事業実施のための 事務手続き中。	1072 拡充	
			地域担い手経営基盤強化総合対策実 験事業	認定農業者等の担い手が主として融資を活 用して行う農業用機械・施設等の導入に際 して、融資残の自己負担部分への補助や追 加的な信用供与等の支援を総合的に実施。	6,480	全国45地区に予算配分を行い、事業実 施のための事務手続き中(北海道39、 東北146、関東31、北陸112、東海12、 近畿28、中四国23、九州64)。	9,283 拡充	
			広域連携アグリビジネスモデル支援事 業	生産者と食品産業者等の実需者が連携して農産 物を安定供給・確保する取組、複数の都道府 県にわたる生産者が連携して生産・加工・販売 施設等を整備する取組等を支援。	762	5月に3地区が採択され、事業実施に向け て事務手続き中(宮城県、茨城県、長野 県)。また、現在、追加公募を行い、9月11 日に選定委員会を開催予定。	659 継続	
			農村コミュニティ再生・活性化支援事業	農村コミュニティの再生・活性化に向けて、農 村と地域企業との連携による農業分野だけに とどまらない新たな事業の創出など、農村の 地場資源と地元人材等を活かした多様な主体 による地域連携活動を進めるため、体制整備 や普及啓蒙、調査検討、人材育成など、民間 団体による地域づくりの取組を支援する。	143	公募にて全国から54のNPO法人等の民 間団体を事業主体として選定。 各団体が地元地域において定住アドバイ ザーの育成等の定住促進事業や農業種 交流会の開催等の地域産業の連携推進 事業を実施している。 (北海道9、東北12、関東1、北陸5、近畿 5、中四国19、九州2、沖縄1)	141 継続	
			農山漁村活性化プロジェクト支援交付 金	定住や二地域間居住、都市との地域間交流を 促進するため、地域の創産工夫による取組を 総合的かつ機動的に支援。特に関連施策との 連携による効果的取組を重点的に推進。	30,546	全国378地区で活性化計画を採択し、地域 の活性化を図るための取組を推進。地域 の農林水産物を活用した直売所等を整備 し、地域の雇用を創出する取組を実施。	37,950 拡充	

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新規取組等 の区分
地域経済の 活性化	農林水産業に 関連した働く場 の創出	高齢・小規模農 家、有機農家な ど多様な主体が 活躍できる農林 水産物直売所に よる地産地消や 農地の有効利用 の促進	人づくりによる農村活性化支援事業	将来的に地域を支える人間を育成することを 目指した教育プログラムの開発及びインター ン等で農村地域における地域づくり・産業振 興を担う人材の育成を支援する。	11	公募により事業実施主体(ランドブレイン 株式会社)を選定。 地域産業マネージャー育成のための研修 会を11月に開催予定。 情報収集や有識者へのヒアリング等を行 い、研修カリキュラムやテキストの内容等 について検討を進めている。	平成20 年度ま での予 算	
			賑わいある美しい農山漁村づくり推進 事業	農山漁村への定住や滞在、都市との交流等の 国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運 動を効率化するためのマネジメントの実施、実 際の人々の行動につながるオンライン・ネット 旅行商品の開発・提供の推進、実際の人々 の行動につなげる効果的な情報発信等を行 う。	68	農山漁村への定住や滞在、都市との交流 等の国民的な運動の一層の推進に向け て、国民運動を効率化するためのマネジメ ントの実施、実際の人々の行動につなげ る効果的な情報発信等を行っている。	64 継続	
		食料産業クラスター展開事業	食料産業クラスター展開事業	地域の食品産業が中核となり、農林水産業や その他関連産業等との連携による「食料産業 クラスター」の形成を促進し、国産農林水産物 を活用した新商品開発や販路拡大の取組等 への支援を行う。	609	地方食料産業クラスター協議会等が実施 主体となって、国産農林水産物を活用した 新商品開発や販路拡大の取組等を実施 中。	874 拡充	
			食品産業HACCP等普及促進事業	HACCP手法の導入や食品の全社的な品質管 理体制づくりを推進するため、経営者や現場 責任者等に対する研修、セミナー、ISO2200 0などに関するシンポジウムの開催等を行う。	150	HACCP手法の導入や食品の全社的な品 質管理体制づくりを推進するため、経営者 や現場責任者等に対する研修、セミナー、 ISO22000などに関するシンポジウムの開 催等を行っている。	200 拡充	
		食料産業クラス ターの形成促進 など生産から販 売までを一体的 に意識した食農 連携の取組によ る国産農林水産 物等の消費拡大	食品企業信頼確保対策推進事業	コンプライアンスの徹底に向け、食品事業者 による自主的な行動規範等の策定を促すための 実践的なセミナーの開催等を行う。	169	食品事業者団体における信頼性向上自主 行動計画の策定や個別企業における企業 行動規範の策定を促すためのセミナーを 開催中。	169 継続	
			につぼん食育推進事業	朝ごはんビジネスへの支援、出前授業の実 施、稲作農家と連携した米消費拡大の取組 や、各種媒体等を用いた朝ごはんキャンペー ンの実施等により、米消費の拡大を推進する。	2,776 (内数)	朝ごはんビジネスへの支援、出前授業の 実施、稲作農家と連携した米消費拡大の 取組や、各種媒体等を用いた朝ごはん キャンペーンの実施等を行っている。	2,688 (内数)	
		みなぎる輸出活力開発事業	品目ごとの輸出実行プランを普及するととも に、他の農林漁業者等にとって見本となる先 進的な取組を確立することにより、農林漁業者 等の輸出活力を誘発する。	86	8品目について、輸出実行プランの普及等 を実施。	0 廃止		
		農林水産物等輸出ステッパアップ推進 事業	輸出に取り組む者が直面する共通の課題をモ デル化し、産地の意見を踏まえ、具体的な解 決策を提示する等、輸出の取組を着実に促進 する。	—	—	194 新規		
		農林水産物等輸出促進支援事業のうち 農林水産物等輸出促進対策	貿易実務経験や専門的知見を有する者(輸出 プロモーター)の活用、海外における農林水産 物・食品の広告宣伝等を総合的に支援するこ とにより、明確な目標を設定した農林漁業者等 による戦略的な輸出の取組を促進する。	800	44団体の取組について、支援の予定。	876 拡充		

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新年度等 の区分
地域経済の 活性化	農林水産業に 関連した働く場 の創出	食料産業クラス ターの形成促進 など生産から販 売までを一体的 に意識した食産 連携の取組によ る国産農林水産 物等の消費拡大	農林水産物等海外販路創出・拡大事業	海外における展示・商談の場の提供や海外高級百貨店等におけるアンテナショップの設置により、農林漁業者等の販路の創出・拡大を支援する。	500	展示・商談会を11都市12回、アンテナショップを4都市で実施予定。	426 継続	継続
			活かした輸出情報ネットワーク構築事業	国内における展示・商談の場や情報収集の場の提供等により、農林漁業者等が国内外のバイヤーや輸出先顧客等から活きた輸出情報を収集するためのネットワークを構築する。	61	全国9箇所、農林漁業者等と国内外バイヤー等とが一堂に会する「輸出オリエンテーションの会」を開催予定等。	120 拡充	
			新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産業・食品産業の発展や地域の活性化などの農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進。	5,200 (内数)	同事業の「研究領域設定型」の研究領域の1つとして、「農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開」を設定し、平成20年1月17日～3月5日に研究課題を募集の上2課題を採択し、19年度に前身の事業で採択した分と合わせて16課題を推進。	10,379 (内数) 拡充	
			地域ブランド化の推進	地域が裏に力のある「地域ブランド」を確立できるよう、ブランド・コンセプトの設定・品質管理、マーケティング力向上等の一貫した取組に対しアドバイスするプロデューサーや専門家の招聘等を支援。	108	地域ブランド化に取り組む地区を公募により募集し、23地区を内定。順次、交付決定した地区より取組を開始。	88 継続	
			地域イノベーションを先導する技術開発の推進	農林水産業・食品産業の発展や地域の活性化などの農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進。	5,200 (内数)	同事業に地域の活性化を目的とした「現場提案型」の研究タイプを設け、平成20年1月17日～3月5日に研究課題を募集の上16課題を採択し推進。	10,379 (内数) 拡充	
			研究成果実用化促進事業	農業に関する既存の研究成果のうち、農業の生産現場での実用化に向け解決すべき課題を有するものについて、地域の関係機関相互の連携の下、さらに改善を加え、生産現場でより実践的に活用されるようにする研究を実施。	100	平成20年度においては、9課題を採択し、生産現場でより実践的に活用されるようにする研究を実施。(平成20年度新規事業)	200 拡充	
			緑の雇用担い手対策事業	林業就業に意欲を有する若者等に対して、林業に必要な基本的な技術から低コスト施業等の実施に必要なものまで、様々な技術と技能を付与することにより、より効率的な作業等が可能となる多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進。	6,700	7月末まで「緑の雇用担い手対策事業」の説明会を各都道府県で実施し、昨年度と同程度の研修生の参加を確保。	6,670 継続	
		地域の雇用増加 に結びつく森林 整備・保全や森 林資源の利活用 への支援	森林・林業・木材産業づくり交付金	川上・川下の連携強化による関係、木材の安定供給及び利用の推進を図るため、「森林づくり交付金」と「強い林業・木材産業づくり交付金」を一体化するとともに、国から市町村へ直接交付する仕組みを導入することにより、地域のニーズによりきめ細かく対応した取組を支援。 《拡充》 条件不利森林における対策や木材処理加工施設の整備等に係るメニューの新設や拡充を行うことにより、取組を一層強化。	9,692	当初要望分については7月31日に配分決定済。残額約2億円について現在二次募集を実施中。	12,653 拡充	

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新規拡充等の 区分
地域経済の 活性化	農林水産業に関 連した働く場の 創出	地域の雇用増加 に結びつく森林 整備・保木や森 林資源の利活用 への支援	施業集約化・供給情報集積事業	森林組合等林業事業体の活性化の支援を通じて、林業生産コストを削減し、国産材の安定供給体制を確立。このため、「森林施業プランナー」の養成を加速化し、森林所有者への積極的な働きかけにより、集約化した施業の安定的な受託を推進するとともに、不在村森林所有者への働きかけを強化。 《拡充》 集約化促進協議会の設置による提案型集約化施業の面的拡大。森林施業プランナーの指導体制の強化、体制評価の支援体制の確立。不在村森林所有者への網羅的な森林施業の働きかけ。	592	本事業を活用して、平成20年度には、約320の森林組合等が提案型集約化施業に取り組んでいる。	613 拡充	
			がんばれ！地域林業サポート事業	導入手段の多様化と入手コストの軽減等(特に初期投資の軽減と経理の簡素化)を通じて林業事業体の育成とその生産性の向上を図るため、高性能林業機械のリースによる導入等を支援。	100	7月20日(一次募集締切日)までに45件の申請を受付。審査委員会での審査を経て、助成決定対象者に順次通知中。助成のための資金は一次募集で全額活用される見込み。	100 継続	
			地域材生産・物流効率化支援事業	市場ニーズに的確に対応した品質の向上と物流の効率化を図るため、木材製品の乾燥技術や品質管理技術の向上のための取組や効率的な物流体制構築のための構想策定を支援する。	95	公募により事業実施主体に決定した(財)日本住宅・木材技術センターが、支援先の事業体を募集・選定し、木材製品の乾燥技術等向上や物流体制構築策定のため取組に対して支援を実施する。	0 廃止	
			住宅分野への地域材供給支援事業	地域材の新たな製品・利用技術の開発によるシェア拡大や地域材を活用した家づくりの普及により、住宅分野における地域材の利用拡大を図る。	250	地域材を利用した新たな製品の開発支援については、企画・選考委員会を開催し、案件の採択を行っているところ。今後は開発した製品の性能試験等を行い、講習会等による普及活動を実施する予定。 住宅分野における地域材利用の普及促進については、地域材を活用した家づくりの普及に向けた情報窓口の設置等を検討する考え。	0 廃止	
			地域材の水平連携加工システム推進型事業	生産品目の転換を図る中小製材工場、国産材への原料転換を図る製材工場及び中小製材工場等と連携する中核工場への技術指導等の支援を行い、地域材の利用拡大と需要者ニーズに対応した製品の供給を図る。	-	-	97 新規	
			木材産業原料転換緊急対策特別事業	外材を原料としていた製材工場等が国産材利用への転換のために加工設備の導入や経営の安定等に必要資金の借入に対する利子助成を行い、原料の外材依存から脱却し、国内資源に立脚した足腰の強い木材産業への構造転換を推進し、もって国産材の一層の利用拡大を図る。	-	-	1,025 新規	
			住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業	住宅分野における地域材の利用を推進するため、「顔の見える木材での家づくり」グループのネットワーク化や地域材を活かした「地域型住宅づくり」への支援、200年住宅等に対応した新たな地域材製品の開発・普及を図る。	-	-	295 新規	

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新年度等 の区分
地域経済の 活性化	農林水産業に関 連した創出 創出	地域の雇用増加 に結びつく森林 整備・保全や森 林資源の利活用 への支援	製紙用間伐材チップの安定供給支援事業	製紙用チップ・チップ用原木の適切な効率的な伐採方法を確立し普及するとともに、地域が一体となって行う製紙用間伐材チップの安定供給体制づくりのための取組を支援する。	—	—	40	新規
			社会的協働による山村再生対策構築事業	山村固有の資源の新たな活用を図るため、セクター機能を核として社会的システムを構築し、都市の資本を含む社会全体の協働により、山村の再生と森林資源の活用による低炭素社会の実現をめざす取組を支援。	—	—	500	新規
			木質資源利用ニュービジネス創出事業	間伐により発生する木質資源の安定的な確保及び燃料用等への利用に対する支援を通じて、間伐と木質資源の利用を一体的に進めるモデルを構築し、木質資源を利用した新たな産業の創出と森林・林業の活性化を推進。	573	間伐と木質資源の利用を一体的に進めるモデルを構築するための実証課題を8月29日を期限に公募しており、今後審査を実施し課題を選定する予定。選定後は、速やかに事業を遂行する予定。	573	継続
			国民ニーズを捉えた「美しい森林づくり」に向け多角的な森林整備の推進	地球温暖化防止と森林資源の次世代への継承のため、総合的な間伐推進のための美しい森林づくり促進対策、美しい森林づくり推進国民運動の展開、花粉発生源対策など美しい森林づくりを推進。	267,885 (内数)	先の国会で成立した「間伐等促進法」により追加的な間伐等を地方自治体とすることともに、元利償還に係る地方交付税措置を講ずるなど、地方公共団体の負担の軽減・平準化を図るほか、森林施業の集約化や生産コストの低減等を推進し、間伐の収益性を高めることにより実質的に個人負担の軽減につながる施策を推進。	317,242 (内数)	継続
			農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するため、地域の創意工夫による取組を総合的かつ機動的に支援。特に関連施策との連携による効果的取組を重点的に推進。	30,846	全国378地区で活性化計画を採択し、地域の活性化を図るための取組を推進。地域の森林資源を活用するための施設等の整備を実施。	37,950	拡充
			漁業経営安定対策事業費	水産物の安定供給の担い手を旨指して積極的かつ計画的に経営改善に取り組み経営体を対象に、収入変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支援する。	5,206	都道府県ごとに設置されている「都道府県漁業協議会」が主体となり、漁業種別ごとの漁業共済の契約時期に合わせて加入の要件を満たした漁業者が順次加入するよう、引き継ぎ制度の普及推進に努めているところ。	5,101	拡充
			漁船漁業構造改革総合対策事業	将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業を育成するため、漁船漁業改革推進策中プロジェクトを実施すること等により、一層の省エネと収益性重視の環境・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、燃費面格の高騰等厳しい経営環境の下でも操業できる漁業経営への転換を図る。	5,000	23地域(グループ)のプロジェクトについて承認。このうち、10地域(グループ)について、改革計画を認定。	26,000	拡充
			省エネルギー技術導入促進事業	燃油高騰の現状に即応し、省エネルギー技術の実証・開発への支援を講ずることにより、水産物の省エネルギー化を促進。	924	「イカ釣り漁業におけるLED集魚灯」及び「遠洋船延縄漁船の省エネルギー凍結」等9課題を採択し10課題を審査中(8月22日現在)	865 (内数)	865 (内数) 新規

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額
地域経済の 活性化	農林水産業に関 連した働く場の 創出	漁業の経営安定や 対策の充実や省 エネ対策の推進	新たな農林水産政策を推進する実用技 術開発事業	農林水産業・食品産業の発展や地域の活性 化などの農林水産政策の推進及び現場にお ける課題の解決を図るため、実用化に向けた 技術開発を提案公募方式により推進。	5,200 (内数)	同事業の「研究領域設定型」の研究領域 の1つとして、「省エネ省エネ化、新エネルギー 対策技術」を設定し、平成20年1月17 日～3月5日に研究課題を募集の上、5課 題を採択し推進。	10,379 (内数) 拡充
			漁村地域力向上事業	地域の特性を活かした活力ある漁村づくりを 進めるため、地域資源を活用した新たな産業 構造の形成、都市と漁村の共生・対流の推 進、定住・二地域居住の推進、U/Iタウンの推 進などをテーマに、地域の意欲的で先進的な 取組を公募・支援する。併せて、取組成果の全 国への普及、人材の育成など地域の挑戦を可 能とする環境整備を実施する。	103	地域水産物の付加価値を高めるために品 質管理対策の強化を行ったり、地域水産 物を使用した新たな商品の開発や販路の開 拓などを行う予定。	105 拡充
		地域の水産業を 核とした地域ぐる みの漁村活性化 への取組の支援	漁業の担い手確保・育成対策総合推進 事業	人材の育成・確保や漁船の安全操業の確保 に関する総合対策等を講ずることにより、効率 的かつ安定的な漁業経営を育成する。	1471	漁業就業相談会、漁業現場における実地 による長期研修、水産高校生への漁業研 修、異業種連携によるビジネスの事業化 の支援及び漁船安全対策に係る講習会等 を実施中。	1643 拡充
			農山漁村活性化プロジェクト支援交付 金	定住や二地域間居住、都市との地域間交流を 促進するため、地域の創富工夫による取組を 総合的かつ機動的に支援。特に関連施策との 連携による効果的取組を重点的に推進。	30,546	全国378地区で活性化計画を採択し、地域 の活性化を図るための取組を実施。漁村 を活性化させるため、水産資源を活用した 販売施設、体験交流施設等の整備を要 施。	37,950 拡充
			食料産業クラスター展開事業	地域の食品産業が中核となり、農林水産業や その他関連産業等との連携による「食料産業 クラスター」の形成を促進し、国産農林水産物 を活用した新商品開発や販路拡大の取組等 への支援を行う。	609	地方食料産業クラスター協議会等が実施 主体となって、国産農林水産物を活用した 新商品開発や販路拡大の取組等を実施 中。	874 拡充
	各省連携による 雇用創出	農林水産業と商 業・工業の連携	新たな農林水産政策を推進する実用技 術開発事業	農林水産業・食品産業の発展や地域の活性 化などの農林水産政策の推進及び現場にお ける課題の解決を図るため、実用化に向けた 技術開発を提案公募方式により推進。	5,200 (内数)	同事業に地域の活性化を目的とした「現場 提案型」の研究タイプを設け、平成20年1 月17日～3月5日に研究課題を募集の上、 農商工連携に資するものも含め16課題を 採択し推進。	10,379 (内数) 拡充
			地産地消関連事業	地産地消を更に大きく展開するために、地域 における個々の取組から地域一体となった面 的な取組への拡充に支援。	834	地産地消の取組にとって必要な農産物直 売所や加工施設等の整備の他、地域が一 丸となって取り組む「地産地消モデルタウ ン」への取組などへの支援を実施。	974 拡充
		ITを活用型営業 成果重視事業	ITを活用し、一定区画単位で精密かつ効率的 な栽培管理を実現する精密農業技術と環境負 荷低減技術等を組み合わせることにより、経 営を効率化しつつ、環境負荷を大幅に低減す る「IT活用型営業」の構築を図る。	76	2008年度(平成20年度)までの予定で、 全国7地区で本事業を実施。(現在、6地区 で交付決定を完了している。)	0	

(単位:百万円)

大項目	中項目	小項目	事業名	事業概要	H20 予算額	H20 取組状況	H21概算 要求額	新報奨金等 の区分
地域経済の 活性化	各省連携による 雇用創出	農林水産業と商 業・工業の連携	漁業再チャレンジ支援事業のうちキャリ ア活用型再チャレンジプラン支援事業 (平成21年度:漁業担い手確保・育成 対策事業のうち先駆的ビジネス連携支 援事業)	漁業以外の分野の異業種の事業者・起業家 が持つノウハウや技術を活用して、水産資源 を活用した新ビジネスの事業化を支援。	270	6月に異業種連携相談会を実施。 9月に先駆的ビジネスプランを選定。	320 拡充	
			新需要創出対策	機能性成分を多く含む等の特徴を持つ革新的 な新品種・新技術を活用して、公的研究機関と 産地・企業との連携により新食品・新素材の突 破を図ることにより、新たな需要を創出し、 新産業分野を開拓する。	630	農林水産省の試験研究機関に加え、国公 立大学や公立試験研究機関が開発した新 品種・新技術も活用して、新食品・新素材 の活用化による新需要の創出や新産業分 野の開拓を推進。	500 拡充	
		農林水産業と商 業・工業の連携	地域流通モデル構築支援事業	産地の周辺地域やその近隣の中小消費地と いった範囲での効率的な農林水産物流通を实 現していくため、流通業者のノウハウや知識を 活用しながら、新たな地域流通のビジネスモデ ルを構築し、その実証を行うとともに、その効 果を把握し、優良モデルについて普及を図る。	20	事業実施主体である財団法人食品流通構 造改善促進機構において、本年5月より地 域流通に取り組むモデル事業者の公募を 開始し、3事業者から応募があった。7月に 第1回検討委員会を開催し、応募のあった 当該事業者について審査を行った結果、3 事業者とも採択した。採択後、速やかに事 業実施に向けた手続きを行い、順次事業 を実施しているところである。	20 継続	
			農村地域就業機会創出支援事業	農村地域の活性化のため、農村地域への企 業誘致にあたり、農商工連携により農村の強 みを活かせる企業と農村のマッチングの促進 等を支援する。	-	-	30 新規	
		空き家、廃校活 用の促進	農山漁村活性化プロジェクト支援交付 金	定住や二地域間居住、都市との地域間交流を 促進するため、地域の創意工夫による取組を 総合的かつ機動的に支援。特に関連施策との 連携による効果的取組を重点的に推進。	30,546	全国378地区で活性化計画を採択し、地域 の活性化を図るための取組を実施。漁村 を活性化させるため、水産資源を活用した 販売施設、体験交流施設等の整備を实 施。	37,950 拡充	
		グリーン・ツーリ ズム等の観光の 促進	広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を 活性化させる先導的な取組を推進する広域連 携プロジェクト等を公募により募集し、企画案 を実現させる活動に対して支援。 広域連携共生・対流等推進交付金等による都 道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を 実現するために必要な施設等の整備について 支援。	973 (内数)	都道府県を越えた主体間の連携による 広域連携プロジェクト等を公募により選定 し、事業を実施(本省10、北海道2、東北 14、関東16、北陸9、東海4、近畿12、中四 12、九州10、沖縄1)。 都道府県を越えた広域的な連携の先導的 取組を実現するために必要な施設等の整 備について、公募により選定した(東北1、 近畿1、中四3)。	744 (内数) 拡充	
			賑わいある美しい農山漁村づくり推進 事業	農山漁村への定住や滞在、都市との交流等の 国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運 動を効率化するためのマネジメントの実施、実 際の人々の行動につながるオーライ・ニッポ ン旅行商品の開発・提供の推進、実際の人々 の行動につながる効果的な情報発信等を行 う。	68	農山漁村への定住や滞在、都市との交流 等の国民的な運動の一層の推進に向けた て、国民運動を効率化するためのマネジメ ントの実施、実際の人々の行動につなげ る効果的な情報発信等を行っている。	64 継続	